

## 市民の願い97項目

### 来年度予算編成にあたり 秋葉市長に要望書を提出

日本共産党広島市議団は15日、来年度予算編成にあたっての要望書を秋葉忠利市長に手渡し、懇談しました。

要望書は、まず核兵器廃絶にむけた秋葉市長の積極的な努力を評価。その上で、市が市政最大の課題である財政再建にとりくむなか、国は「三位一体改革」による補助金・地方交付税の削減をテコに地方自治の破壊を一層推し進めようとしており、いまこそ「住民の暮らしと福祉をまもる」という地方自治の本旨に立ち返る必要があると強調。とりわけ低所得者に光をあてた施策の充実を求めています。

また、それを実行するには、財政悪化の最大要因である大型公共事業の徹底の見直しに踏み込む以外に道はないと指摘し、憲法を市政に生かし、市民の暮らしと福祉を守りながら財政再建にとりくむよう要望。あわせて、市政を後退させようとする動きに対し、き然とした態度をつらぬくことを求めています。

懇談のなかで秋葉市長は、「頑張りましょう。弱い立場の人の権利を守ることが、当然、中心にならないといけない」とのべました。



秋葉市長(中央)と懇談する党市議団=10月15日、市役所

市民の暮らしと福祉を守るには

# 大型公共事業を徹底的に見直すしかない

## 個別要望(要旨)

### 子ども・教育

#### 保育園

- 公私立認可保育所の新・増設で待機児童解消を
- 公立保育所は公設公営を守ること
- 運営費が一般財源化されても公的責任を果たすこと
- 私立保育園の職務奨励費を削減しないこと
- 全保育所の耐震調査を
- 各区に最低1箇所の病児保育室を
- 3歳以上児の給食の完全実施を
- 保育料の軽減を



#### 障害児

- 保育園の全障害児に8時間対応で正規職員の加配を
- 知的障害児通園施設に言語治療士の加配を
- 肢体不自由児通園施設に言語治療士・理学療法士の増員を
- こども療育センターに理学療法士の増員を
- 市立養護学校の留守家庭子ども会の拡充を
- 障害児の放課後、土曜日、長期休業中の学童保育を
- 現養護学校の建て替えと第二市立養護学校の分離・新設を

#### 学校関係

- 教職員が健康を害さない環境づくりを
- 中学校の通学区域の弾力化は拙速に導入しないこと
- 小学校の通学区域の弾力化はしないこと
- LD児等の特別教室を各区に1教室配置を
- 市長「平和宣言」と児童「平和への誓い」を小学校高学年全員に配布を
- 給食の民間委託はしないこと
- 老朽校舎や危険校舎の改築・改修、施設修繕の予算増額を
- 市独自に他都市なみの奨学金制度を
- 日の丸・君が代の押し付けをやめ、職務命令による教職員への強要・処分をしないこと



#### 小・中学校

- 30人以下学級の実現プランを明らかに
- フレッシュアシスタント事業の継続を
- 子どもの権利条約を全児童・生徒に配布を
- 青少年の居場所(センターやスケボー広場)づくりを
- 平和資料館見学を全小中学校の必須科目に

#### 留守家庭子ども会

- 希望者全員が留守家庭子ども会に入れるよう新・増設を
- 長期休業中と土曜日の開館時間は午前8時から午後6時まで(児童館も)
- 指導員は常時複数体制とし、公設公営を守り正規職員で

# 個別要望(要旨)

オモテ面からのつづき

## 障害者

- 車いすガイドヘルパーと入院時の介護人派遣を市独自に
- 福祉タクシー券をもっと使いやすく
- 「福祉のまちづくり環境整備事業」の予算拡充を
- 市心身障害者センターは市の直営で
- グループホームの新・増設に支援を



## 国民健康保険

- 資格証明書発行の抑制を
- 国保料減免制度と医療費一部負担減免制度の維持を
- 一般会計から国保会計への加入者1人あたりの繰り入れを他の政令市なみに増やし、国保料の引き下げや激変緩和措置を

## 医療

- 公立のこども病院を ●各区に小児夜間救急医療体制を
- ひとり親家庭等医療費補助、重度心身医療費補助の堅持を
- マンモグラフィ搭載の検診車を増やし、前立腺ガンを健診項目に

## 景気回復・雇用拡大

- 1億円以下の公共工事の中小企業への発注率を80%以上に
- 小規模修繕契約希望者登録制度を早期開始すること
- 住宅リフォーム助成制度の創設を
- 緊急地域雇用創出特別交付金の継続を国へ要望し、市独自の雇用対策を
- 地元企業に正規職員の新規採用増やすよう要望を
- 教育、福祉、医療など公的部門への青年の新規採用を

## 環境

- 「ごみゼロ宣言」の減量達成状況などを市民に報告すること
- 焼却場は、減量目標に見合った適正配置・適正規模で
- 拡大生産者責任を明確にするよう国に要望を
- 可燃ゴミの3割を占める生ごみの資源化システムを早急に
- 出島産廃処分場建設は地元協議会の民主的運営と協定書遵守につとめること
- 中国電力のPCB処理施設建設は計画場所を変更し、専門家会議や審議会の内容の報告を



## 街づくり

- 段原東部区画整理事業の公共事業見直し委員会での論議内容と見直し項目を住民に報告し、補償、引越しの算定基準を示すこと
- マンション建設で街並みを壊さないよう他都市なみの「日影規制条例」の制定と高さ規制を
- 住民による自主的なまちづくり条例を
- 大型店進出には商店街活性化支援と合わせて対処し、国に大店立地法の見直しを要望すること

## 介護保険・高齢者

- 保険料の全額免除を認めること
- 負担能力に応じて保険料を減免し、減免分は一般財源から繰り入れを
- 利用料は応能負担に切り替え、低所得者の減額・免除の拡充を
- 市の利用料補助制度を市民税非課税世帯にも適用すること
- 介護予防は介護保険の給付として拡充を
- 託老所の補助で環境整備を ●配食サービスの拡大を
- 住宅改修、福祉用具の給付は従来通りに
- 特別養護老人ホームの充実を ●低額のケア付き高齢者住宅の増設を
- 被爆60周年までに新原爆特養ホーム開設の目処を
- 要介護認定者に障害者控除制度の周知を

## 生活保護

- ケースワーカー1人あたりの担当世帯数を80世帯に
- ケースワーカーをむやみに人事異動せず育成を
- 申請窓口では申請の意思があれば受理すること
- 無理な就労指導や「辞退届け」を強要しない
- ホームレスの自立支援を

## 情報公開・入札制度

- 教科書採択委員会など非公開の審議会を全面公開に
- 指名競争入札制度を全廃し、すべて一般競争入札に
- 物品入札は原則、地元中小企業から購入を
- 一連の不祥事をふまえ、随意契約や代理決済のあり方を見直すこと



## 防災

- 老朽化護岸の改修など早急な高潮対策を国・県に申し入れること
- 災害見舞金制度の充実など市独自の被災者支援制度の改正を
- 自然排水地域の早期解消を
- 改修、耐震調査未実施の学校・福祉施設の実施計画を明らかに
- 民間建築物・個人住宅の耐震補強工事に市独自の融資・助成制度を

## 平和・被爆者

- 市周辺での米軍低空飛行訓練の中止と広島港への外国軍艦の入港禁止を関係諸機関へ申し入れること
- 有事法制を発動しないよう国へ申し入れ、市内の港湾、空港、公共施設、病院等の軍事使用を断固拒否すること
- 黒い雨指定地域の拡大に鈴張、緑井も加えること
- 「被爆遺跡保存条例」をつくり、旧広大理学部1号館などすべての被爆遺跡の保存を
- 元大正屋呉服店(現レストハウス)の保存活用方針を明らかに
- 被爆者手帳の審査基準(特に証人と3号被爆)の見直しを
- 核兵器のない世界の実現のため、被爆都市として憲法9条を守る先頭に立つこと

要望書の全文は市議団ホームページ(<http://www.jcp-hiro-shigi.jp>)に掲載しています。

ファックスまたは郵送をご希望される方は、市議団事務局(電話 082-244-0844 ファックス 082-244-1567)までご連絡ください。